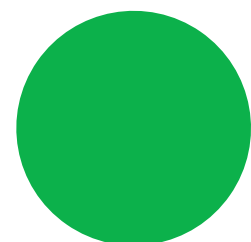


! Jp

Registry  
Report

Jpドメイン名レジストリレポート

2008 1-12



JPRS  
JAPAN REGISTRY SERVICES

株式会社日本レジストリサービス

## トップメッセージ

---

2008年は、JPDメイン名にとって登録数100万件を達成した記念すべき年となりました。一方で、DNSソフトウェアの脆弱性を突いた新たな攻撃手法が発見され、インターネットの基盤を揺るがす大きな問題として多くのDNS技術者がその対策に力を注いだ年でもありました。また、ICANN\*<sup>1</sup>による新gTLDとIDN ccTLD\*<sup>2</sup>の導入に向けた議論など、世界的な枠組みでの議論も進展しました。

JPRSは、ドメイン名とDNSでインターネット社会の基盤を支える企業として、危機に対しては迅速な情報提供と問題への対応を行い、グローバルな議論に対しては積極的な貢献と国内への情報流通を行うことで、皆様がより安心して利用できるインターネットの実現に向けて取り組んでいます。

もちろん、JPDメイン名サービスの改善、システム開発、プロモーション活動などの実施を通して、JPDメイン名がより利用しやすく価値の高いものとなるような取り組みも常に行っています。

JPRSが担うJPDメイン名の登録管理業務は、高い公益性と競争力を要求されるものです。JPRSは、この重要性の認識のもとで業務を進めるとともに、その社会的役割の大きさに鑑み、JPDメイン名の登録管理業務に関する年次報告を「JPDメイン名レジストリレポート」として公開しています。

本レポートでは、2008年1月から12月までの活動内容と、今後の方針を皆様にご説明します。

JPRSは、今後もJPDメイン名が皆様のお役に立ち、インターネット社会の発展に寄与するものとなるよう活動を行っていきます。

株式会社日本レジストリサービス  
代表取締役社長 東田幸樹

\*1 ICANN・・・Internet Corporation for Assigned Names and Numbers

\*2 IDN ccTLD・・・Internationalized Domain Name Country Code Top Level Domain

## 1 【JPRS の取り組み】

1 -1	JPDメイン名のレジストリとして目指すもの	2
1 -2	今期の取り組み	3
1 -3	対外活動	7
1 -4	関連活動	11
1 -5	今期の取り組みの総括	12

## 2 【統計データ】

2 -1	JPDメイン名累計登録数の推移	14
2 -2	JPDメイン名累計登録の内訳	15
2 -3	指定事業者数の推移	16

## 3 【参考資料】

3 -1	年表	17
3 -2	JPDメイン名諮問委員会	18
3 -3	提案・発表一覧	20
3 -4	報道発表一覧	22
3 -5	指定事業者一覧	23

**1 -1** JPDメイン名のレジストリとして目指すもの

JPRSは、JPDメイン名の価値向上に取り組み続けることで、他のTLD\*レジストリや類似サービスとの協調と競争の中、日本国内をはじめとした世界中のインターネット利用者からのより強い支持を獲得し、社会に貢献するJPDメイン名とその登録管理サービスを提供し続けたいと考えています。

2001年1月、JPRSはJPDメイン名登録管理業務の開始に際し、そのコンセプトとして以下の4つの柱を掲げました。

- 信頼性:社会的信頼のあるドメイン名の確立
- 安定性:安定したドメイン名システムの運用・管理
- 利便性:利用者のニーズを満たすドメイン名
- 経済性:国際競争力のある料金

これらは、現在もJPDメイン名のコンセプトとして継続的に追求しています。また、常にJPDメイン名登録管理業務の公益性、公平性および中立性を考慮して業務を実施することも、重要な指針として掲げています。

\* TLD…Top Level Domain

## 1 -2 今期の取り組み

JPRSは指定事業者や関連組織など多くの方々と協調しながら、インターネットの発展への寄与とJPDメイン名レジストリとしてのサービス改善やJPDメイン名の価値向上に努めてきました。

### ■M-Root DNSサーバのIPv6アドレスがルートゾーンに登録(2月)

WIDEプロジェクトが運用責任を担い、WIDEプロジェクトとJPRSが共同運用しているM-Root DNSサーバのIPv6アドレスが、IANA<sup>\*1</sup>によってAAAAレコードとしてルートゾーンに登録されました。これにより、IPv6によるルートゾーンのDNS検索が可能となりました。JPゾーンは既に2004年からIPv6によるDNS検索を可能としており、IPv6でのDNS利用環境は大きく前進しました。

<http://jprs.co.jp/press/080205.html>

### ■米国商務省のICANNの取り組みに関するコメント募集に意見提出(2月)

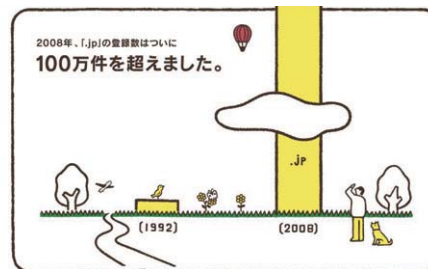
米国商務省電気通信情報局(DoC NTIA)が発表したコメント募集に対して、民間主導のインターネットガバナンスを強く支持し、これまでにICANNが残した実績を評価する旨のコメントを提出しました。

<http://jprs.co.jp/topics/080219.html>

### ■JPDメイン名の理解促進活動

JPDメイン名の理解を促進するための特設Webサイト「JPRS100.jp」を開設しました。一般のインターネット利用者にもわかりやすい内容で、インターネットの歴史や統計と比較しながらJPDメイン名の100万件達成にいたる歴史や統計を説明しています。

<http://jprs100.jp/>



JPRS100.jp

### ■CO.JPDメイン名の申請手続即時処理サービス(6月)

CO.JPDメイン名について、指定事業者とJPRSとの間に新たな申請方法を導入しました。この申請方法では、JPRSから指定事業者への申請結果の連絡が即時に行われるため、CO.JPDメイン名を即時に登録することが可能になりました。

<http://jprs.jp/info/notice/200804-rule.html>

### ■DNSソフトウェアにおけるキャッシュポイズニングの脆弱性について注意喚起(7月)

DNSの応答を改ざんする攻撃(キャッシュポイズニング攻撃)に対するDNSソフトウェアの脆弱性を突いた新たな攻撃手法が発見されました。いち早く解説と対策をまとめ、DNSサーバ管理者へ注意喚起を行いました。

<http://jprs.jp/tech/security/multiple-dns-vuln-cache-poisoning.html>

<http://jprs.jp/tech/security/multiple-dns-vuln-cache-poisoning-update.html>

<http://jpinfo.jp/topics-column/009.pdf>

\*1 IANA…Internet Assigned Numbers Authority

### ■「CO.JP」ドメイン名の利用促進活動(10月)

「CO.JP」ドメイン名の理解と活用促進を目的に、「CO.JP」ドメイン名の特長、効果的なドメイン名の選び方や活用事例などの総合的な情報を提供するサイト「『CO.JP』ではじめる企業ホームページ・Eメールアドレス」を開設しました。

インターネット初心者にもわかりやすいようにやさしく解説しています。

<http://jprs.co.jp/press/081014.html>

<http://nippon-kigyo.jp/>



「CO.JP」ではじめる企業ホームページ・Eメールアドレス

### ■JP DNSサーバ「c.dns.jp」「g.dns.jp」の追加(10月)

JP DNSサーバの安定性・信頼性の向上のために2系統のDNSサーバを新たに追加しました。今回の追加によりJP DNSサーバは、世界9ヶ国において合計26拠点のサーバが稼働することとなり、従来に比べ大幅な強化が図られました。

<http://www.dns.jp/index-j.html>

### ■JP DNSサーバ「b.dns.jp」のIPv6対応(11月)

IPv6のさらなる環境整備のため、「b.dns.jp」のIPv6対応を行いました。これによりJP DNSサーバの7つの構成のうち6つがIPv6に対応しました。

なお、技術的視点から、残り1つの構成は当面IPv4のみでの運用を維持することとしています。

### ■米国商務省のDNSSEC推進に関するコメント募集に意見提出(11月)

米国商務省電気通信情報局(DoC NTIA)が発表したコメント募集に対して、DNSSEC<sup>\*2</sup>の迅速な普及を支持するコメントを提出しました。

<http://jprs.co.jp/topics/081125-2.html>

### ■「OR.JP」ドメイン名の利用促進活動(12月)

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」の施行により、さまざまな団体が法人格を取得しやすくなりました。これにあわせて、一般社団法人及び一般財団法人が登録できる「OR.JP」ドメイン名の理解と効果的なドメイン名の使い方の情報を提供するサイト「私の団体も『or.jp!』」を公開しました。

インターネット初心者にもわかりやすいようにやさしく解説しています。

<http://私の団体も.jp/>

<http://watashinodantaimo.jp/>

<sup>\*2</sup> DNSSEC…DNS Security Extension

## ■各種イベントでの教育・普及活動

- 1月 **JANOG 21**  
「いまさら聞けない日本語ドメイン名」と題して、日本語ドメイン名の仕組みやよくある誤解について解説。
- 1月 **ITpro EXPO 2008**  
ブースにおいて、ドメイン名とDNSの基礎、ドメイン名の活用に関するミニセミナーを実施。
- 2月 **ThinkQuest@JAPAN 2008**  
中学・高校生のWeb教材開発コンテスト「ThinkQuest@JAPAN 2008」に協賛し、コンテスト出品のための独自ドメイン名によるアクセスを希望した67チームに対し、合計134の汎用JPドメイン名(日本語およびASCIIの両方)を無償提供。作品サイトへのアクセス環境も提供。  
さらに、作品をアピールする上で最も効果的なドメイン名を選択したチームに対してベストドメインネーミング賞を授与。
- 3月 **AsiaBSDCon 2008**  
「DNSに潜むリスクとBINDの設定」と題して、DNSに潜むリスクや日本語ドメイン名の扱いを解説。
- 6月 **Interop Tokyo 2008**  
ワークショップ「DNSの安定運用に向けて」において、DNSのリスクやDNSSECの概要を解説。  
ブースにおいて、ドメイン名の基礎知識やDNSの技術的な情報に関するミニセミナーを実施。



ブースの様子

- 6月 **情報処理学会 連続セミナー2008**  
「インターネットプロトコルの標準化」と題してIETFでの標準化活動を紹介。
- 7月 **JANOG 22**  
「JPRSのDNS健全化への取り組み」と題してJPRSのDNS健全化に向けた取り組みを紹介。
- 7月 **フィッシング対策協議会 情報共有ワーキンググループ**  
ドメイン名レジストリから見たフィッシング対策を紹介。

8月 **社団法人全国工業高等学校長協会 夏季講習会**  
社団法人全国工業高等学校長協会が主催する工業高校教諭向けの夏季講習会に協力し、講座「すぐに役立つ!インターネットにおける脅威と対策」を開催。インターネットの歴史や仕組みなどの基礎知識から、最近のインターネット事情、脅威と対策までの内容を解説。



講座の様子

9月 **レンタルサーバー・オルグ 勉強会**  
「正しいDNSの基礎知識」と題してDNSの基礎知識、構造、レコードタイプを解説。

9月 **IECP研究会**  
「ドメイン名の新しい波」と題してドメイン名の基本と最近の動向について紹介。

11月 **Email Security Expo & Conference 2008**  
DNSの基礎知識、よく見かけるDNSの問題、最新トピックを解説。

11月 **Internet Week 2008**  
DNS DAYにおいて、権威DNSサーバがすべてデュアルスタックになった場合に問題が起きる実装の調査結果、Kaminsky型攻撃に対する対策状況、ドメイン名ガバナンスに関する最近の話題を発表。  
DNSOPS.JP BoFにおいて、権威DNSサーバのデュアルスタック化による問題とその報告を発表。  
協賛企業セミナーとしてDNS運用に関する質疑応答を展開。



発表の様子

12月 **新聞社主催ビジネスセミナー**  
中小企業のためのビジネスセミナー「経営戦略とIT活用」の中で、インターネットを活用した企業の情報開示について解説。



## 1 -3 対外活動

# IETF関連

### ■国際化メールアドレスの標準化推進

国際化ドメイン名 (IDN <sup>\*1</sup>) の標準化後、アドレスの国際化 (ASCII以外の文字も使用可能とする方式への拡張) という分野での次のターゲットはメールアドレスとなっています。メールアドレスは「ローカルパート@ドメイン名」という構造ですが、IETF<sup>\*2</sup>に2006年2月に設置されたEAI<sup>\*3</sup>ワーキンググループでは、@の左側のローカルパートも含めたメールアドレス全体を国際化する方向で検討を進めています。

JPRSは、IDNワーキンググループに引き続き、このEAIワーキンググループに参加し、標準化に向けた提案作成の一部を担当しています。

2007年7月に発行されたRFC 4952で規定される国際化メールアドレスの基本的な枠組みのなかの4要素 (ヘッダ形式拡張、SMTP拡張、配送通知拡張、下位互換性維持) のうち、ヘッダ形式拡張、SMTP拡張、配送通知拡張がそれぞれ2008年9月にRFC 5335、RFC 5336、RFC 5337として発行されました。JPRSが担当している下位互換性維持のための変換方式についてはIETFにおける最終確認を通り、2009年1月時点でRFCとしての発行プロセスに入っています。

### ■IDNの Protokol 改定

2003年に国際化ドメイン名の標準化が行われ、多くのTLDでIDN登録サービスが開始されました。その経験を通じて明らかになった問題点を解決するため、IETFに2008年4月にIDNAbisワーキンググループが設置され、Protokol改定の検討が進められています。

IDNの発展のためにはProtokol改定が必要ですが、現在検討が進められている方式には既存の方式と非互換を生じる部分があるため、JPRSは既存のサービスへの影響を最小限にしつつ、IDNの普及・発展に貢献するための提案を行っています。

\*1 IDN・・・Internationalized Domain Name

\*2 IETF・・・Internet Engineering Task Force

\*3 EAI・・・Email Address Internationalization

## ICANNなど国際的な検討への参加

### ■ ccNSOでの活動

ccNSO<sup>\*1</sup>は、ICANNに設立された、ICANNの活動を支える支持組織の一つです。ccTLD全体にまたがるグローバルな課題に関してccTLDコミュニティにおける合意を形成し、ICANN理事会に勧告を行います。JPRSはこのccNSOの評議委員会の委員を務めています。

2007年から引き続き2008年も、ccNSOにおいてはIDN TLDに関して活発な議論が行われました。JPRSは、特にIDN ccTLDの早期導入に関する国際的な検討の過程で、JPDメイン名レジストリとしての意見書を提出したり、ccNSO会合で発表するなどして、議論を主導しました。

### ■ SSACへの参加

ICANNの諮問委員会の一つ、セキュリティと安定性に関する諮問委員会(SSAC<sup>\*2</sup>)は、ルートサーバ運用、gTLD/ccTLDレジストリ、レジストラ、IPアドレスの地域レジストリなどで使われる技術に関する有識者によって構成されています。

JPRSは、2007年よりこのSSACのメンバとして、先進的なccTLDレジストリとしての経験を活かし、世界レベルでの安定したインターネットの運用のために活動に参加しています。

### ■ APTLDへの参加

JPRSは、2002年にJPDメイン名の移管を受けて以降、APTLD<sup>\*3</sup>に会員として参加しています。また、2003年からは、理事としてAPTLDの運営を支えています。



会合の様子

JPRSは、先進的なccTLDであるJPDメイン名レジストリとして、アジア太平洋地域のccTLDコミュニティ全体としてのノウハウの蓄積によるサービスの底上げに貢献するため、APTLDにおいて、IDNに関する地域内議論の主導、登録サービスの情報共有などを行っています。

\*1 ccNSO・・・Country Code Names Supporting Organisation

\*2 SSAC・・・Security and Stability Advisory Committee

\*3 APTLD・・・Asia Pacific Top Level Domain Association

### ■ AP\* Retreatへの参加

AP\* (APstar) Retreat会合は、アジア太平洋地域のインターネット関連団体の代表が、組織相互の情報共有、ネットワークの形成を行なう場として、原則年に2回開催されています。

JPRSは、2008年2月の台北会合に参加し、ccTLDレジストリの立場を越え、アジア太平洋地域のインターネット発展のための仕組みや、2006年末の台湾沖地震を教訓としたインターネット接続性維持のあり方等についての議論に参加しました。

### ■ CENTRへの参加

CENTR<sup>\*4</sup>は、欧州地域におけるTLDレジストリの連合体です。JPRSはCENTRの準会員として、情報共有と意見交換を行っています。

2008年は、ドメイン名市場に関して、ccTLDとgTLDが各国でそれぞれどう認知されているのか、自ccTLDの認知を高めるにはどのような手段が適しているか等が注目された年でした。JPRSからは、JPDメイン名に関する意識調査の結果およびその結果に基づく広報宣伝活動について紹介しました。

また、2008年は、インターネットを安全に使うために必須となるDNSのセキュリティについても大きな注目が集まりました。JPRSからは、日本のインターネット関連団体と協調して行なったDNS設定調査や教育活動、その成果について会合で紹介しました。

### ■ ICANNと米国商務省との契約に関する意見書提出

2008年2月15日、JPRSは、米国商務省電気通信情報局が2007年11月1日に発表したコメント募集に対して、コメントを提出しました。

この募集は、ICANNと米国商務省との契約に関する中間レビューという位置づけで、ICANNの実績について広く意見を求めたものです。

JPRSは、当初より民間主導のインターネットガバナンスを強く支持し、自らもICANNの構成員であるという考えに基づいてICANNの組織化と各課題への取り組みに貢献してきました。そのような背景を持つ立場の組織として、これまでにICANNが残した実績を評価する意見を提出しました。

\*4 CENTR・・・Council of European National Top-level domain Registries

■DNSSECに関する意見書提出

2008年11月22日、JPRSは米国商務省電気通信情報局が2008年10月9日に発表したコメント募集に対して、コメントを提出しました。今回のコメント募集はDNSSECの推進に関するもので、JPRSはDNSSECの迅速な普及を支持する立場から意見表明しました。

■IDN TLD実装方式に関する技術検証結果の公表

2008年4月1日、JPRSは、中国、韓国、台湾のccTLDレジストリと共同で作成した「IDN TLDに関するアプリケーション評価レポート」を公開しました。IDN TLDの創設が積極的に検討されている中、アプリケーションのIDN対応状況を様々な言語や地域で共通に評価できる基準を作成し、関係者の参加促進を目的としています。

2008年9月29日、JPRSは、IDN ccTLDを実装する技術方式候補の一つであるDNAMEに関する技術評価中間報告を公開しました。既存のccTLDと新設されるIDN ccTLDの関連付けをDNAMEで行う場合に、ルートDNSサーバやISP等のキャッシュDNSサーバに生じる影響を既存のDNSサーバ実装で評価したもので、CENTRやAPTLDでの議論に基づいて実施しています。

## 1-4 関連活動

### ■インターネット基盤委員会への参加

JPRSは、総務省の情報通信審議会 情報通信政策部会に設置されたインターネット基盤委員会に、オブザーバとして参加しています。この委員会では、日本をあらわすIDN ccTLD(例:「.日本」または「.日本国」など)の導入に向け、その文字列やレジストリの選定方法、運用の基本ルールなどについて検討し、2009年6月に答申として取りまとめることになっています。

JPRSは、「.jp」の登録管理に実績を有するレジストリとして、ドメイン名登録管理業務の内容や国際的な基準などについて委員会に情報提供を行っています。

### ■フィッシング防止に向けた活動

インターネット上では、フィッシングにより個人名、口座番号やパスワードなどの個人の重要な情報を盗み取る行為が行なわれており、被害も増加しています。フィッシングを防ぐ一つの方法として、フィッシングで使われているドメイン名を使用できなくすることがあります。

JPRSは、ドメイン名レジストリのフィッシング防止への取り組みとして、諮問委員会からの答申を踏まえ、JPCERTや、指定事業者と協力し、フィッシングに使われたWebサイトを迅速に使用不可能とする対処を開始しました。

## 1 -5 今期の取り組みの総括

JPRSは、JPドメイン名の登録管理サービスを支える信頼性・安定性・利便性・経済性の4つの柱のバランスを適切に保ちながら、それらをより高度なものとするに努めています。

### JPドメイン名登録管理

#### ■CO.JPドメイン名の申請手続即時処理サービス

企業を登録対象としているCO.JPドメイン名では、より多くの企業ユーザーに登録・活用していただけることを目指し、その利便性を高めるためのサービス導入などに力を入れました。

特に、登録手続に時間がかかっていた点の改善を重視し、24時間いつでも即時にCO.JPドメイン名を登録することができるサービスの提供を開始しました。これにより、ドメイン名を登録してすぐに使いたい、という要求に応えることができるようになりました。

#### ■JPドメイン名の利用・理解促進活動

2008年は、ドメイン名の認知向上に関するプロモーション活動を継続するとともに、より深い理解の促進や、ドメイン名の効果的な使い方の提案などの啓発活動を行いました。

CO.JPドメイン名については、ドメイン名に詳しくない企業の担当者でもわかるように、やさしい言葉を使ってCO.JPドメイン名のメリットを解説したWebやパンフレットを制作し、ドメイン名の効果的な使い方を提案しました。

また、新聞社主催の企業向けセミナーにおける講演や、起業支援団体との協業など、さまざまな場面における啓発活動を行いました。

日本語JPドメイン名については、活用事例を増やし、認知向上や活用メリットの理解促進の活動を継続して行いました。

## DNS運用

### ■JP DNSの信頼性・安定性の向上

DNS関連では、JP DNSの信頼性・安定性の向上のため「c.dns.jp」「g.dns.jp」の2つのJP DNSサーバを追加しました。

### ■IPv4アドレスの在庫枯渇に向けた取り組み

IPv4アドレスの在庫枯渇問題に関する議論が活発に行われるようになり、これまで以上にIPv6への利用環境整備が求められています。JP DNSにおいても、「b.dns.jp」をIPv6に対応させることで、7つの構成のうち計画的にIPv4だけでの運用としている1つを除いたすべての構成をIPv6対応とすることができました。

今後の取り組みとして、DNS運用コミュニティに向けてのIPv6対応の普及啓発活動を継続するとともに、ドメイン名関連サービスを提供する事業者がDNSのIPv6運用に必要なサービス上の対応を進めることができるよう働きかけを行っていきます。

## 国際活動

### ■IDN TLDの検討への参加

ccTLDレジストリとしての国際活動においては、IDNサービスに豊富な経験を持つレジストリとして、IDN TLDの検討に積極的に取り組みました。具体的には、中国、韓国、台湾のccTLDレジストリと共同で作成した「IDN TLDに関するアプリケーション評価レポート」の公開や、DNAMEに関する技術評価中間報告を公開しました。

今後の取り組みとして、「.jp」の登録管理に実績を有するレジストリとして、日本を問わずIDN TLDの文字列やレジストリの選定方法、運用の基本ルールなどについて、提言していく予定です。

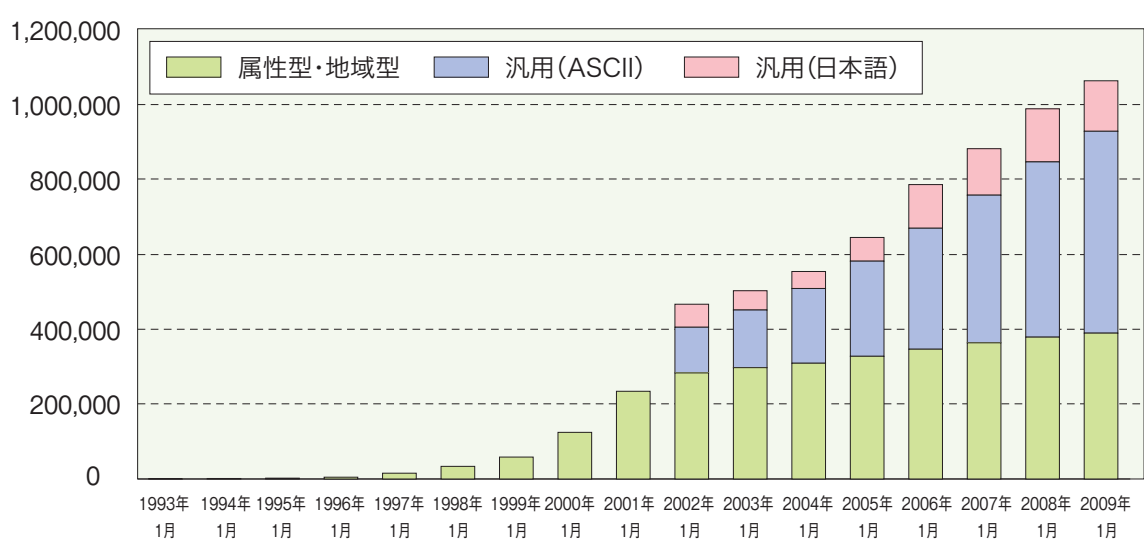
### ■国際化メールアドレスの標準化推進

国際化メールアドレスの標準化では、検討ワーキンググループに参加し、標準化に向けた提案作成の一部を担当しています。担当は、従来のメールシステムとの互換性を取る部分で、IETFの最終確認を経て、2009年1月時点でRFCとしての発行プロセスに入っています。

2-1 JPDメイン名累計登録数の推移

2008年3月1日時点で、JPDメイン名全体の累計登録数が100万件を突破しました。また、2008年6月1日には、汎用JPDメイン名であるASCIIの累計登録数が50万件を突破しました。

(単位:件)



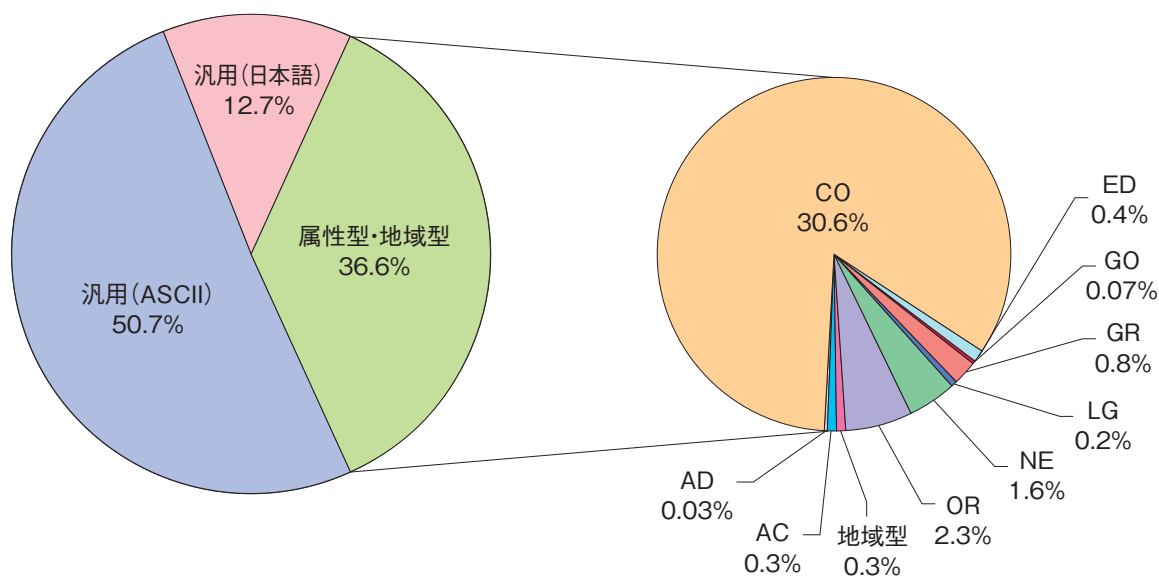
年月	属性型・地域型JPDメイン名	汎用JPDメイン名(ASCII)	汎用JPDメイン名(日本語)	合計
1993年1月	953	—	—	953
1994年1月	1,341	—	—	1,341
1995年1月	2,206	—	—	2,206
1996年1月	4,781	—	—	4,781
1997年1月	15,477	—	—	15,477
1998年1月	33,739	—	—	33,739
1999年1月	58,549	—	—	58,549
2000年1月	124,573	—	—	124,573
2001年1月	234,294	—	—	234,294
2002年1月	283,340	121,992	61,507	466,839
2003年1月	297,413	153,949	51,544	502,906
2004年1月	309,193	199,698	45,402	554,293
2005年1月	327,742	254,131	63,324	645,197
2006年1月	346,340	323,182	116,602	786,124
2007年1月	363,768	394,404	124,153	882,325
2008年1月	378,903	468,125	141,858	988,886
2009年1月	389,598	539,212	134,921	1,063,731

最新の情報は「JPDメイン名の登録数」(<http://jpinfo.jp/stats/domains.html>)をご覧ください。



## 2 -2 JPDメイン名累計登録の内訳

※2009年1月1日現在

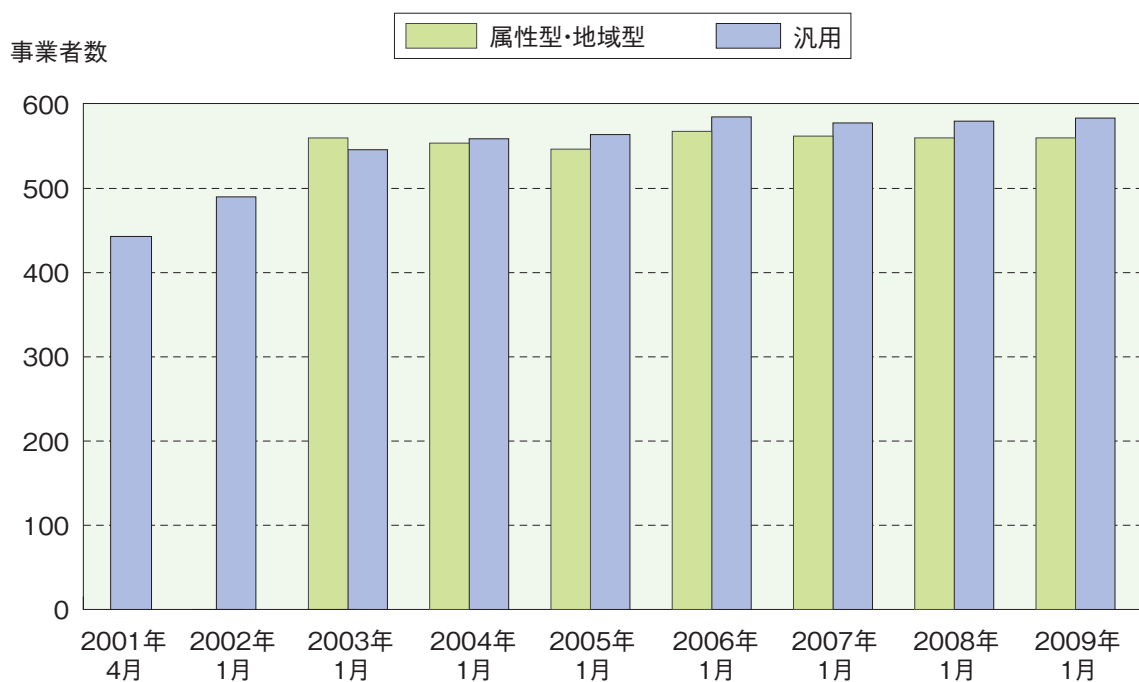


(単位:件)

JPDメイン名種類		2009年1月1日 登録数	2008年1月1日 登録数	増減数
属性型・地域型 JPDメイン名	AC : 大学など高等教育機関	3,482	3,421	+61
	AD : JPNIC会員	273	282	-9
	CO : 企業	325,639	315,374	+10,265
	ED : 小中高校など初等中等教育機関	4,500	4,505	-5
	GO : 政府機関	887	878	+9
	GR : 任意団体	8,103	8,329	-226
	LG : 地方公共団体	1,931	2,087	-156
	NE : ネットワークサービス	17,327	17,398	-71
	OR : 企業以外の法人組織	24,470	23,518	+952
	地域型	2,986	3,111	-125
汎用JPDメイン名	ASCII	539,212	468,125	+71,087
	日本語	134,921	141,858	-6,937
JPDメイン名 登録数計		1,063,731	988,886	+74,845

JPDメイン名の種類の詳細は「.JPの種類」(<http://jprs.jp/info/jp-dom/>)をご覧ください。

**2-3 指定事業者数の推移**



(単位:社)

年月	属性型・地域型JPドメイン名	汎用JPドメイン名	合計(のべ数)
2001年4月	—	443	443
2002年1月	—	490	490
2003年1月	560	546	1,106
2004年1月	557	559	1,116
2005年1月	553	564	1,117
2006年1月	562	576	1,138
2007年1月	559	572	1,131
2008年1月	557	573	1,130
2009年1月	558	577	1,135

※属性型・地域型JPドメイン名の指定事業者数は、JPNICからJPRSへ登録管理業務が移管された2002年4月以降について記載しています。

## 3 -1 年表

2000年	12月	JPRS設立
2001年	2月	汎用JPDメイン名の優先登録申請受付開始
	4月	汎用JPDメイン名の同時登録申請受付開始
	5月	汎用JPDメイン名の先願登録申請受付開始
2002年	2月	ICANNとの間でccTLDスポンサ契約を締結
	4月	JPNICからJPRSへJPDメイン名登録管理業務を移管
	10月	LG.JPDメイン名を新設
	10月	IE用プラグイン「i-Nav」配布開始
2003年	1月	JPDメイン名の登録数累計が50万件を突破
	6月	ICANNより国際化ドメイン名サービスに関する承認文書を受領
	7月	RFC準拠の日本語JPDメイン名登録管理サービスを開始
	12月	携帯電話用の「日本語JPアクセスサイト( <a href="http://jajp.jp/">http://jajp.jp/</a> )」を開設
2004年	2月	JP DNSサービス(「a.dns.jp」「d.dns.jp」)にIP Anycast技術を導入
	2月	「日本語JPナビ」サービスを開始
	7月	JPDメイン名がTLDとして世界で初めてIPv6に完全対応
	11月	JP DNS 旧サーバ(旧a.dns.jp)のサービス終了
	12月	日本語JPDメイン名のポータルサイト「日本語.jp」( <a href="http://日本語.jp/">http://日本語.jp/</a> )を開設
2005年	1月	人名にJPをつけた日本語JPDメイン名を紹介する「人名辞典.jp」( <a href="http://人名辞典.jp/">http://人名辞典.jp/</a> )を開設
	3月	JP DNS サーバ(c.dns.jp)のサービス終了
	6月	DNSサーバの不適切な管理による危険性解消のための取り組みを開始
	8月	CO.JPDメイン名の登録対象として新たに「有限責任事業組合」を追加
	12月	日本全国の駅名にJPをつけた日本語JPDメイン名で駅周辺の情報を提供する「駅街ガイド.jp」( <a href="http://駅街ガイド.jp/">http://駅街ガイド.jp/</a> )を開設
	12月	WIDEプロジェクトと共同でM-Root DNSサーバの運用を開始
2006年	1月	DNSサーバの危険な設定を削除開始
	2月	CO.JPDメイン名の登録対象として新たに「投資事業有限責任組合」を追加 ドメイン名変更に関するWhoisの表示形式を一部変更
	3月	JPDメイン名の登録数累計が80万件を突破
	4月	JP DNSの更新間隔短縮を実施
	5月	会社法の施行に合わせ、CO.JPDメイン名の登録対象として新たに「合同会社」を追加
	9月	政府機関が登録可能なGO.JPDメイン名の数を変更 予約ドメイン名(行政・司法・立法に関するもの)の政府機関による利用開始
	11月	汎用JPDメイン名の登録数累計が50万件を突破
	12月	電子メール本文中の日本語ドメイン名URLをクリックできるようにするためのガイドラインを公開
2007年	1月	CO.JPDメイン名の登録数累計が30万件を突破
	3月	汎用JPDメイン名に「廃止ドメイン名の登録回復手続」を導入 汎用JPDメイン名の指定事業者向け年間登録料金を2,500円に値下げ
	4月	JPDメイン名の登録数累計が90万件を突破
	12月	JP DNSサービス(「e.dns.jp」)にIP Anycast技術を導入
2008年	3月	JPDメイン名の登録数累計が100万件を突破
	10月	JP DNSサーバの構成を変更(c.dns.jp、g.dns.jpを追加)

## 3 -2 JPドメイン名諮問委員会

諮問委員会は、公平性および中立性を保つ目的で2002年に設置され、さまざまな観点を持つJPRS社外の委員が、JPドメイン名登録管理業務の方針に関する検討を行っています。2008年も活発な議論が行われました。

### (1) 諮問および答申事項

諮問・答申テーマ	諮問日 文書番号	答申日 文書番号
フィッシング被害防止においてドメイン名レジストリが担うべき活動の方針について	2007年8月23日 JPRS-ADV-2007001	2008年3月18日 JPRS-ADV-RPT-2007001
「.日本」をJPRSにて管理することになった場合の、「.日本」と「.JP」との関連付けに関する方針について	2008年8月27日 JPRS-ADV-2008001	(諮問中)
第5期JPドメイン名諮問委員会委員の選任方法について	2008年12月8日 JPRS-ADV-2008002	2008年12月26日 JPRS-ADV-RPT-2008002

諮問・答申テーマの詳細は「JPドメイン名諮問委員会」(<http://jprs.co.jp/advisory/>)をご覧ください。

### (2) 諮問委員一覧(50音順、敬称略)

氏名	所属
遠藤 紘一	株式会社リコー 取締役 副社長執行役員
後藤 滋樹	早稲田大学理工学術院 基幹理工学部 情報理工学科 教授
高瀬 哲哉	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 理事 ブロードバンドIP事業部長
林 一司	ニフティ株式会社 役員技術理事
松本 恒雄	一橋大学大学院法学研究科 教授
唯根 妙子	社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会 常任理事 消費者相談室長

※2008年12月31日現在

### (3) 諮問委員会開催日一覧

2月22日 **第23回JPドメイン名諮問委員会**

諮問書「フィッシング被害防止においてドメイン名レジストリが担うべき活動の方針について」(JPRS-ADV-2007001)に対する答申書(案)について基本的合意がなされた。

6月2日 **第24回JPドメイン名諮問委員会**

答申書「フィッシング被害防止においてドメイン名レジストリが担うべき活動の方針について」(JPRS-ADVRPT-2007001)への対応についてJPRSから報告を行った。

JPドメイン名の概況とドメイン名を取り巻く状況に関してJPRSより説明を行い、当該内容に関する各種意見が委員より提示された。

8月27日 **第25回JPドメイン名諮問委員会**

第4期JPドメイン名諮問委員会の加藤雄一氏が辞任したため、委員会からの推薦により、後任として林一司氏が就任したことの報告が行われた。

JPRSより提出した諮問書「「.日本」をJPRSにて管理することになった場合の、「.日本」と「.JP」との関連付けに関する方針について」(JPRS-ADV-2008001)について、内容に関する意見が委員各位より提示された。

12月8日 **第26回JPドメイン名諮問委員会**

諮問書「「.日本」をJPRSにて管理することになった場合の、「.日本」と「.JP」との関連付けに関する方針について」に対して、第25回委員会での議論を基に作成された答申骨子(案)について基本的合意がなされた。

JPRSより提出した諮問書「第5期JPドメイン名諮問委員会委員の選任方法について」(JPRS-ADV-2008002)について、選任方法に関する意見が委員各位より提示され、現行の選任方法を踏襲することの基本的合意がなされた。

## 3 -3 提案・発表一覧

日付	表題	会議名	主催
1月24日	いまさら聞けない日本語ドメイン名	JANOG 21ミーティング	JANOG(※1)
2月13日	JP Update	ccNSO meeting	ccNSO(※2)
2月25日	IDN TLD discussions in ICANN	APTLD meeting	APTLD(※3)
2月25日	Getting rid of WPAD vulnerability/ - From Registry's Perspective -	APTLD meeting	APTLD
3月28日	IDN ccTLD fast trackの検討状況	ICANN報告会	JPNIC(※4)/ IAJapan(※5)
3月28日	DNSに潜むリスクとBINDの設定	AsiaBSDCon 2008	AsiaBSDCon 2008 実行委員会(※6)
4月10日	Operaの国際化ドメイン名対応状況 ～他ブラウザ・メールクライアントと比較して～	Opera Backstage Tokyo	Opera Software International AS(※7)
5月4日	DNAME Issues Regarding IDN TLD Implementation	18th CENTR Technical Workshop	CENTR(※8)
5月7日	DNAME Issues Regarding IDN TLD Implementation	RIPE 56 DNS WG	RIPE(※9)
5月16日	ネットワーク技術者育成講座中級編 ～JPDメイン名～	ネットワーク技術者育成講座 中級編	ネットワークデザイン 株式会社(※10)
5月23日	JP Update	APTLD Meeting	APTLD
5月27日	A ccTLD registry's perspective on Anti-Phishing	CeCOS II	APWG(※11)
6月10日	DNSのリスクとその対処	Interop Tokyo 2008	Interop Tokyo 2008 実行委員会(※12)
6月23日	インターネットプロトコルの標準化	情報処理学会連続セミナー2008 インターネットの進化	社団法人 情報処理学会 (※13)
7月10日	JPRSのDNS健全化への取組み	JANOG 22ミーティング	JANOG
7月22日	ドメイン名レジストリから見た フィッシング対策	フィッシング対策協議会 情報共有WG	フィッシング対策協議会 (※14)
7月24日	IDN ccTLD fast trackの状況	ICANN報告会	JPNIC/IAJapan
9月17日	正しいDNSの基礎知識	レンタルサーバー・ オルグ 9月勉強会	レンタルサーバー・ オルグ(※15)
9月24日	Source port vulnerabilities in .JP	2008 OARC Workshop	OARC(※16)
10月1日	Recognition of .JP in the Japanese Market - Research report -	CENTR 14th Administrative Workshop	CENTR
10月3日	IDN ccTLDs - a case study for Japan -	CENTR GA	CENTR
11月5日	jp's actions to cope with Kaminsky attack threats	ICANN Cairo ccNSO meeting	ccNSO

日付	表題	会議名	主催
11月12日	ところでDNSは大丈夫ですか?	Email Security Expo & Conference 2008	CMPテクノロジージャパン株式会社(※17)
11月25日	今年もやります!ランチのおともにDNS	Internet Week 2008 ランチセミナー	JPNIC
11月25日	JP DNS Update	Internet Week 2008 DNS DAY	JPNIC
11月25日	ドメイン名ガバナンス	Internet Week 2008 DNS DAY	JPNIC
11月25日	Kaminsky Attackの全て	Internet Week 2008 DNS DAY	JPNIC
11月25日	JPでの対策状況の変化	Internet Week 2008 DNS DAY	JPNIC
11月25日	権威DNSサーバのデュアルスタック化 による問題とその報告	Internet Week 2008 dnsops.jp BoF	DNSOPS.JP(※18)
11月26日	資源管理とICANN ～ドメイン名を中心に～	Internet Week 2008	JPNIC
11月27日	DNSSECの現状	第15回 JPNIC オープンポリシーミーティング	JPNIC
11月28日	今年ドメイン名とICANN	Internet Week 2008	JPNIC
12月11日	IDN ccTLD fast trackに関する 議論状況	ICANN報告会	JPNIC/IAJapan

- ※1 JANOG : 日本ネットワーク・オペレーターズ・グループ <http://www.janog.gr.jp/>
- ※2 ccNSO : Country-Code Names Supporting Organization <http://ccnso.icann.org/>
- ※3 APTLD : Asia Pacific Top Level Domain Association <http://www.aptdl.org/>
- ※4 JPNIC : 社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター <http://www.nic.ad.jp/>
- ※5 IAJapan : 財団法人インターネット協会 <http://www.iajapan.org/>
- ※6 AsiaBSDCon 2008実行委員会 <http://2008.asiabsdcon.org/index.ja.html>
- ※7 Opera Software International AS <http://jp.opera.com/press/facts/#jp>
- ※8 CENTR : Council of European National Top-Level Domain Registries <http://www.centri.org/>
- ※9 RIPE : Reseaux IP Europeens <http://www.ripe.net/ripe/>
- ※10 ネットワークデザイン株式会社 <http://www.networkdesign.jp/company/>
- ※11 APWG : Anti-Phishing Working Group <http://www.antiphishing.org/>
- ※12 Interop Tokyo 2008 実行委員会 <http://www.interop.jp/>
- ※13 社団法人情報処理学会 <http://www.ipsj.or.jp/>
- ※14 フィッシング対策協議会 <http://www.antiphishing.jp/>
- ※15 レンタルサーバー・オルグ <http://www.rentalserver.org/>
- ※16 OARC : Operations, Analysis, and Research Center <https://www.dns-oarc.net/>
- ※17 CMPテクノロジージャパン株式会社 <http://www.cmptech.jp/>
- ※18 DNSOPS.JP : 日本DNSオペレーターズグループ <http://dnsops.jp/>

**3 -4** 報道発表一覧

日付	表題
2月5日	M-Root DNSサーバのIPv6アドレスがルートゾーンに登録、IPv6でのDNS検索が可能に -IPv6への移行に拍車-
2月15日	JPRSが、中高生のWebコンテスト『ThinkQuest@JAPAN 2008』に協賛し、 『ベストドメインネーミング賞(JPRS特別賞)』を授賞 -JPDメイン名の利用体験提供により、青少年のインターネット教育を支援-
3月4日	JPDメイン名の累計登録数が100万件を突破 -汎用JPDメイン名が躍進、JPDメイン名の登録数は7年間で4倍以上に-
3月26日	JPRSが『JPDメイン名レジストリレポート2007』を本日公開 -汎用JPDメイン名の登録料金値下げ・登録回復手続き導入など、 「経済性」「利便性」の拡充により、JPDメイン名の登録数100万件を達成-
7月29日	JPRSが、工業高校の教職員向けの「インターネット講座」を8月1日に開催 -(社)全国工業高等学校長協会主催の夏季講習会に協力し、 高校生のインターネット教育の拡充を支援-
9月17日	JPRSが、中高生のWebコンテスト『ThinkQuest@JAPAN 2009』に協賛 -ドメイン名の利用体験提供により、青少年のインターネット教育を支援-
10月14日	JPRSが「CO.JP」ドメイン名のプロモーションサイト「『CO.JP』ではじめる企業ホームページ・ Eメールアドレス」( <a href="http://nippon-kigyo.jp/">http://nippon-kigyo.jp/</a> )を本日開設 -「CO.JP」の特長説明・活用事例紹介により、さらなる理解と活用を促進-

最新の情報は「プレスリリース」(<http://jprs.co.jp/press/>)をご覧ください。



## 3 -5 指定事業者一覧

※2008年12月31日現在

あ			
株式会社アーク	汎	株式会社アット東京	属・汎
有限会社アースリンクネットワーク	属	アットネットホーム株式会社	属・汎
有限会社アーベント	汎	有限会社アットマーク・ドメイン・ドットコム	汎
株式会社アールエムエス	属・汎	株式会社アット・ワイエムシー	属・汎
株式会社アール・テー・ワイ	属	株式会社アドアド・デザインセンター	属・汎
株式会社アールワークス	属・汎	株式会社アドバンスコープ	属・汎
株式会社アイアットOEC	属・汎	株式会社アドミラルシステム	属・汎
株式会社アイヴィネットワーク	属	株式会社アドレス電素工業	属・汎
株式会社アイエフリサーチ	属・汎	株式会社アニー	汎
株式会社アイエムエス・ドット・ジェーピー	属・汎	株式会社アネッツ	属・汎
株式会社AICOM	属・汎	株式会社アプレッツ	属・汎
アイコムティ株式会社	属・汎	株式会社アミューズソフトウェア	属・汎
株式会社アイ・シー・シー	属・汎	株式会社アライブネット	属・汎
株式会社アイ・ティー・ティー	汎	株式会社アリックス	属
株式会社アイティービー	属・汎	株式会社アリックス	属・汎
株式会社アイティーブースト	属・汎	株式会社アルティネット	属・汎
有限会社アイティヴィジョン	属・汎	アルファ総合研究所株式会社	属・汎
アイティーエージェント株式会社	汎	有限会社アンクルアンティーク	汎
株式会社アイテックジャパン	属・汎	アンサー・コミュニケーションズ株式会社	属・汎
アイテック阪急阪神株式会社	属・汎	株式会社アンネット	属・汎
アイ・ドウコミュニケーションズ インコーポレイティッド	属・汎		
株式会社アイネクスト	属・汎	い	
有限会社アイネットディー	汎	イー・アクセス株式会社	属・汎
IP Mirror Japan株式会社	属・汎	イー・ガーディアン株式会社	属・汎
株式会社アイブイピー	属・汎	株式会社イー・サポート	属・汎
株式会社アイ・ブロード・ソリューションズ	属・汎	株式会社イー・ジェーワークス	属・汎
株式会社アイレックス	汎	株式会社Eストアー	属・汎
株式会社アヴァンティ	属・汎	株式会社イーツ	属・汎
アウズ株式会社	汎	株式会社イーポート	属・汎
アオインソフトウェア株式会社	属・汎	e-まちタウン株式会社	属・汎
株式会社秋田ケーブルテレビ	属	伊賀上野ケーブルテレビ株式会社	属・汎
株式会社アクシス	属	イクアント・ジャパン株式会社	属
株式会社アクティブネットワーク	属・汎	イクストライド株式会社	属・汎
株式会社朝日ネット	属・汎	池田マルチメディア株式会社	汎
アジア・ネットコム・ジャパン株式会社	属	株式会社イサオ	属・汎
株式会社アジア・ユナイテッド・コンピューティング	属・汎	株式会社石川コンピュータ・センター	属・汎
有限会社アステリスク	汎	株式会社イシマル	属・汎
		イツ・コミュニケーションズ株式会社	属・汎
		株式会社イットアップ	属・汎

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	属・汎	株式会社WEBマーケティング総合研究所	属・汎
株式会社イノセンス	属・汎	宇都宮ケーブルテレビ株式会社	属・汎
井原放送株式会社	属・汎		
株式会社イプリオ	属・汎		
射水ケーブルネットワーク株式会社	属・汎		
インタードットネット株式会社	属・汎		
株式会社インターナショナルサイエンティフィック	属		
インターナップ・ジャパン株式会社	属・汎		
株式会社インターネットイニシアティブ	属・汎		
インターネットエーアールシー株式会社	属・汎		
株式会社インターネット尾張	属・汎		
インターネットサービス株式会社	属・汎		
インターネットマルチフィード株式会社	属・汎		
株式会社インターリンク	属・汎		
インターワークス	属・汎		
インターネットウェア株式会社	属・汎		
株式会社インテック	属・汎		
株式会社インテックシステム研究所	属・汎		
インテリジェントレーベル株式会社	属・汎		
株式会社インフォアイ	汎		
株式会社インフォアライブ	属・汎		
株式会社インフォウェア	汎		
株式会社インフォジャム	属・汎		
有限会社インフォ・プロ	汎		
株式会社インフォマーク	属・汎		
インフォミーム株式会社	汎		
株式会社インプレッション	汎		
<b>え</b>			
		株式会社エアネット	属・汎
		株式会社エイシーティ	属・汎
		AT&Tジャパン株式会社	属・汎
		株式会社エーアイエーサービス	属・汎
		株式会社エーアイエヌ	属・汎
		株式会社エー・アイ・ピー	汎
		株式会社エーエスピー・ジャパン	属・汎
		AGS株式会社	属・汎
		有限会社エーシーオーエンタテイメント	汎
		株式会社エーティーワークス	属・汎
		株式会社エーモード	属・汎
		エクスプレスコミュニケーションズ株式会社	属・汎
		株式会社エス・エフ・シー	属・汎
		有限会社エスオーシー	属
		エステーアイ株式会社	汎
		株式会社STNet	属・汎
		エヌ・アール・アイ・ネットワーク コミュニケーションズ株式会社	属・汎
		株式会社エヌアイエスプラス	属・汎
		株式会社エヌ・アンド・アイ・システムズ	属・汎
		NECビッグロブ株式会社	属・汎
		株式会社エヌエーエスコポーレーション	属・汎
		株式会社NS・コンピュータサービス	属・汎
		株式会社エヌ・ティ・エス	属・汎
		株式会社エヌディエス	属
		株式会社エヌ・ティ・エス通信サービス	属
		株式会社エヌ・ティ・ティエムイー	属・汎
		エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	属・汎
		エヌ・ティ・ティ・スマートコネクト株式会社	属・汎
		株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	属・汎
		株式会社エヌ・ティ・ティ・データ三洋システム	属・汎
		株式会社エヌ・ティ・ティ・データCCS	汎
		株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	属
		株式会社NTT西日本ー中国	属・汎
		株式会社NTT西日本ー東海	属・汎
<b>う</b>			
WITH Network	属・汎		
有限会社ウィル	属・汎		
株式会社ウイル	属・汎		
ウイングワールド有限会社	属・汎		
株式会社ウインテック	属・汎		
株式会社ウインテックコミュニケーションズ	属・汎		
株式会社ウェーロクス	汎		
株式会社ヴェクタント	属・汎		
株式会社ウェブコミュニケーションズ	属・汎		
有限会社ウェブスリー・ラボ	属・汎		

株式会社エヌ・ティ・ティピー・シー コミュニケーションズ	属・汎
株式会社NTT東日本・北海道	属・汎
エヌ・ティ・ティ・ビズリンク株式会社	属・汎
エヌ・ティ・ティ北海道テレマート株式会社	属・汎
株式会社エネルギー・コミュニケーションズ	属・汎
エプソンインテリジェンス株式会社	汎
株式会社エミック	属
株式会社エムアンドティーテクノロジー	属・汎
MSE株式会社	属・汎
MKIネットワーク・ソリューションズ株式会社	属・汎
株式会社エム.ビー.エス	属・汎
エルシーブイ株式会社	属・汎
株式会社エンジニアリング中部	属・汎
遠鉄システムサービス株式会社	属・汎

**お**

大分ケーブルテレコム株式会社	属・汎
株式会社大垣ケーブルテレビ	属・汎
株式会社大崎コンピュータエンジニアリング	汎
株式会社オーシーシー	属・汎
株式会社オーグス総研	属
株式会社大塚商会	属・汎
株式会社オーティエス	属
株式会社オーテクノコーポレーション	汎
株式会社オーネット	属・汎
株式会社Overload	属・汎
株式会社オービック	属・汎
オールインワンソリューション株式会社	属・汎
岡山県	属・汎
岡山ネットワーク株式会社	属・汎
沖電気工業株式会社	属・汎
沖縄通信ネットワーク株式会社	属・汎
株式会社沖縄テレメッセージ	属・汎
株式会社沖縄富士通システムエンジニアリング	属・汎
株式会社帯広シティーケーブル	属・汎
株式会社オフィスネット	属・汎
株式会社オフィス・モア	属
オブティ株式会社	汎

オンキヨーエンターテイメントテクノロジー株式会社	属・汎
有限会社音彩館	汎

**か**

株式会社カイクリエイツ	属・汎
株式会社科学情報システムズ	属・汎
カゴヤ・ジャパン株式会社	属・汎
笠岡放送株式会社	属・汎
株式会社かっぺ	属・汎
株式会社金沢印刷	属
株式会社カビールケン	属・汎
株式会社亀山電機	属
株式会社唐津ケーブルテレビジョン	属・汎
関越ネットワークシステム株式会社	属
関西ブロードバンド株式会社	属・汎
関西マルチメディアサービス株式会社	属・汎
関電システムソリューションズ株式会社	属・汎

**き**

株式会社キールネットワークス	属・汎
株式会社企画屋	属・汎
株式会社キッズウェイ	属・汎
株式会社きっとエイエスピー	属・汎
株式会社キャッチネットワーク	属・汎
株式会社キャッチボール・トウエンティワン・ インターネット・コンサルティング	属・汎
キャノンネットワーク コミュニケーションズ株式会社	属・汎
九州通信ネットワーク株式会社	属・汎
株式会社キューデンインフォコム	属・汎
共同印刷ビジネスソリューションズ株式会社	属・汎
財団法人京都高度技術研究所	属・汎
京都電子計算株式会社	汎
京都リサーチパーク株式会社	属
近畿コンピュータサービス株式会社	属・汎
近鉄ケーブルネットワーク株式会社	属・汎
有限会社ギミック	属・汎

<b>く</b>		株式会社コネクティ	属・汎
クボタシステム開発株式会社	属	コミュニケーションメディア有限会社	汎
株式会社倉敷ケーブルテレビ	属・汎	株式会社コミュニティネットワークセンター	属・汎
株式会社クララオンライン	属・汎	株式会社コム	属・汎
株式会社グッドコミュニケーションズ	属・汎	株式会社コムネット	属・汎
グラフィ株式会社	汎	合資会社ユースマネージメント	属・汎
株式会社グランウィル	属・汎		
グローバルcommons株式会社	属・汎	<b>さ</b>	
株式会社グローバルネットコア	属・汎	株式会社サーフライン	属・汎
群馬インターネット株式会社	属・汎	サイトクリック株式会社	属・汎
		サイトソーシング株式会社	汎
<b>け</b>		彩ネット株式会社	属・汎
株式会社ケイアンドケイコーポレーション	属・汎	株式会社サイバーウェイブジャパン	属・汎
株式会社ケイエフエス	属・汎	サイバーステーション株式会社	属・汎
株式会社ケイ・オプティコム	属・汎	サイバー・ソリューション株式会社	属・汎
株式会社ケイズシステム	属	株式会社サイバー・トレーディング	汎
ケイティケイ株式会社	属・汎	株式会社サイバーネット	汎
KDDI株式会社	属・汎	サイバー・ネット・コミュニケーションズ	属・汎
株式会社KDDIウェブコミュニケーションズ	属・汎	株式会社	
KDDI沖縄株式会社	属・汎	有限会社サイバーランド	属・汎
株式会社ケイビーエムジェイ	属・汎	株式会社サイバーリンクス	属・汎
株式会社KGSolutions	属・汎	株式会社サイプレス	属・汎
Knet株式会社	属・汎	株式会社佐賀新聞社	属・汎
KVH株式会社	属・汎	サクサビジネスシステム株式会社	属・汎
ケーブルテレビ徳島株式会社	属・汎	さくらインターネット株式会社	属・汎
株式会社ケーブルネット鈴鹿	属・汎	株式会社さくらケーシーエス	属・汎
		サニーネットテクノロジー有限会社	属・汎
<b>こ</b>		株式会社サルード	属・汎
広告社株式会社	属・汎	三栄産業株式会社	属・汎
高速情報通信システム株式会社	属・汎	株式会社サンスイ	属・汎
株式会社高知電子計算センター	属	サンテック株式会社	汎
株式会社神戸コミュニティ・エクスチェンジ	属・汎	株式会社サンフィールド・インターネット	属・汎
向陽株式会社	属・汎	株式会社サンメディア	属・汎
株式会社コール・トゥ・ウェブ	属・汎	三洋コンピュータ株式会社	属・汎
株式会社国際調達情報	属・汎	株式会社サンライズシステムズ	属・汎
コクヨECプラットフォーム株式会社	属	株式会社サンロフト	汎
国立情報学研究所	属	株式会社ザ・トーカイ	属・汎
株式会社コスモ・サイエンティフィック・システム	属		
コスモメディア株式会社	属・汎		

し			
株式会社シー・アール	属・汎	株式会社スカイアーチネットワークス	属・汎
株式会社CIJ	属・汎	スターティア株式会社	属・汎
シーアンドエムジャパン有限会社	属	スターネット株式会社	属・汎
株式会社CAC	属・汎	株式会社スタジオマップ	属・汎
株式会社シーサイドネット	属・汎	ストラクチュア株式会社	属・汎
株式会社シーズ	属・汎	スパークジャパン株式会社	属・汎
株式会社シースターコーポレーション	属・汎	有限会社スパイラルドリームファクトリー	属・汎
シーティービーメディア株式会社	属・汎	株式会社スピーディア	属・汎
株式会社シーポイント	属・汎	スベック株式会社	属・汎
株式会社シーマイル	汎	株式会社スマートバリュー	属・汎
塩尻市	属・汎	住商情報システム株式会社	属・汎
システム・アルファ株式会社	属・汎	株式会社スリースカンパニー	属・汎
システム開発株式会社	属・汎	スリーハンズ株式会社	属・汎
シャープ株式会社	属・汎	有限会社スレイブ	汎
有限会社シャイン・オン	属・汎		
社団法人 行政情報システム研究所	属・汎	せ	
シンガポールテレコム・ジャパン株式会社	属・汎	セコム山陰株式会社	属・汎
株式会社しんぎん情報システムセンター	属・汎	セコムトラストシステムズ株式会社	属・汎
新和技術コンサルタント株式会社	属・汎	株式会社セゾン情報システムズ	属・汎
株式会社ジーエヌエー	属・汎	株式会社センチリオンシステム	属・汎
GMOインターネット株式会社	属・汎	株式会社セントラルサクセス	汎
GMOホスティング&セキュリティ株式会社	属・汎	株式会社ゼクシス	属・汎
株式会社ジーク	属・汎	株式会社ZTV	属・汎
株式会社JWAY	属・汎	全日空システム企画株式会社	属・汎
株式会社ジェイエヌシー	属		
株式会社ジェイシーシー	属・汎	そ	
株式会社ジェイナビ	汎	双日システムズ株式会社	属・汎
有限会社ジャイレフ	汎	有限会社ソーホー	属・汎
株式会社ジャストシステム	属	ソニー株式会社	属・汎
ジャパンケーブルネット株式会社	属・汎	ソニーグローバルソリューションズ株式会社	属
ジャパンメディアシステム株式会社	属・汎	ソネットエンタテインメント株式会社	属・汎
有限会社情報空間	属・汎	ソピアフォンス株式会社	属・汎
情報計算化学生物学会 (CBI学会)	属・汎	株式会社ソフトアイ	属・汎
情報テクノロジー株式会社	属	有限会社ソフトハウスブーケ	属
株式会社ジソフィスサービス	属・汎	ソフトバンクIDC株式会社	属・汎
		ソフトバンクテレコム株式会社	属・汎
		ソフトバンクBB株式会社	属・汎
		ソリッドネットワークス株式会社	属・汎
す			
株式会社数理計画	汎		

<b>た</b>		有限会社テレワークコミュニケーションズ	属・汎
大平印刷株式会社	汎	株式会社ディアロネット	汎
有限会社Takaエンタプライズ	汎	有限会社ディーインクリエイティブ	属・汎
株式会社巧	属・汎	株式会社DNPデジタルコム	属・汎
株式会社タップス	属・汎	ディーシーエヌ株式会社	属・汎
第一アドシステム株式会社	属・汎	D2J株式会社	属・汎
大日本印刷株式会社	属・汎	ディーディーエヌ株式会社	属・汎
株式会社大和生研	汎	株式会社ディーネット	属・汎
<b>ち</b>		株式会社データシステム米沢	属・汎
株式会社チアーズ	属・汎	データ・ジャパン株式会社	属・汎
有限会社チケット	汎	株式会社デオデオ	属・汎
知多半島ケーブルネットワーク株式会社	属・汎	株式会社デジタルフォレスト	属・汎
知多メディアネットワーク株式会社	属・汎	株式会社デジタルマトリックス	属・汎
財団法人地方自治情報センター	属	デジボックス株式会社	属・汎
チャンスバンク株式会社	汎	株式会社デジロック	属・汎
特定非営利活動法人中国四国インターネット協議会	属・汎	株式会社電算	属・汎
株式会社中電シーティーアイ	属・汎	株式会社電設	汎
株式会社中部	属・汎	<b>と</b>	
中部テレコミュニケーション株式会社	属・汎	東京ケーブルネットワーク株式会社	属・汎
銚子インターネット株式会社	属・汎	東京スプリング株式会社	属・汎
<b>つ</b>		株式会社東芝	汎
株式会社月と六ペンス	汎	東芝情報システム株式会社	属・汎
株式会社つくばインターネットサービス	属・汎	東芝ソリューション株式会社	属・汎
株式会社つくばマルチメディア	属・汎	東芝ドキュメンツ株式会社	属・汎
<b>て</b>		東邦ガス情報システム株式会社	属・汎
ティアイエス株式会社	属	東北インテリジェント通信株式会社	属・汎
株式会社ティアックシステムクリエイト	汎	東北学術研究インターネットコミュニティ	属・汎
株式会社TCP	属・汎	株式会社東北地域経済開発研究所	汎
株式会社ティーズオフィス	属	株式会社トータルサービス	属
有限会社ティ・エイ・エム	属・汎	都市改造システム株式会社	属・汎
株式会社帝国データバンク	属・汎	凸版印刷株式会社	属・汎
ネットコミュニケーション	属・汎	株式会社トップ	属・汎
有限会社テクノマエストロ	汎	トナミ運輸株式会社	属・汎
鉄道情報システム株式会社	属・汎	トムソンコーポレーション株式会社	属・汎
株式会社テレウェイヴ	属・汎	株式会社トヨタデジタルクルーズ	属・汎
株式会社テレコムわかやま	属・汎	豊橋ケーブルネットワーク株式会社	属・汎
		株式会社トランスウエア	属・汎
		ドットスタージャパン株式会社	汎

ドメイン運用技術研究会	属・汎	株式会社ネクサス	属・汎
株式会社ドリームウェブ静岡	属・汎	株式会社ネクストアイ	属・汎
株式会社ドリーム・トレイン・インターネット	属・汎	ネクストウェブ株式会社	属・汎
株式会社ドルフィンインターナショナル	属・汎	株式会社ネスク	属・汎
<b>な</b>		株式会社ネックス	属
株式会社長崎ケーブルメディア	属・汎	株式会社ネットアイアールディー	属・汎
株式会社ナカポワールド	属・汎	株式会社ネットアシスト	属・汎
南海電設株式会社	属・汎	ネットエイジ株式会社	属・汎
<b>に</b>		有限会社ネットグルーヴワークス	属・汎
株式会社新潟通信サービス	属・汎	株式会社ネット・コミュニケーションズ	属・汎
虹ネット株式会社	属・汎	株式会社ネットシーズ	汎
株式会社ニックネーム・ドットコム	属・汎	株式会社ネットスプリング	属
株式会社日経統合システム	属・汎	株式会社ネットフォレスト	属・汎
ニッセイ情報テクノロジー株式会社	属	ネットラピュタ株式会社	属・汎
株式会社日本データ	属・汎	株式会社ネットワーク21	属・汎
ニフティ株式会社	属・汎	株式会社ネットワールド	属・汎
株式会社日本イーエルディーネット	属・汎	<b>の</b>	
日本インターネットアクセス株式会社	属・汎	株式会社ノア	属
日本インターネットエクスチェンジ株式会社	属	農林水産省研究ネットワーク	属
日本技術貿易株式会社	属・汎	有限会社ノマド	属・汎
日本語ホームページ株式会社	汎	<b>は</b>	
株式会社日本サイバーテック	汎	ハートコンピュータ株式会社	属・汎
株式会社日本システム開発	属・汎	株式会社ハイネット	属・汎
株式会社日本システムテクノロジー	汎	株式会社ハイパー・システムズ	属・汎
日本ジョイナス株式会社	属	株式会社ハイパーボックス	属・汎
日本商工株式会社	属・汎	株式会社ハイホー	属・汎
日本情報通信株式会社	属・汎	有限会社ハミング	属・汎
日本たばこ産業株式会社	属・汎	株式会社ハミングバード	属・汎
日本データサービス株式会社	汎	バリオセキュア・ネットワークス株式会社	属・汎
日本デジタル配信株式会社	属・汎	バリューコマース株式会社	属・汎
日本ビジネスシステムズ株式会社	汎	パークネット株式会社	属・汎
日本ベリサイン株式会社	属・汎	株式会社パーソナル・ソフトウェア	汎
株式会社日本メディアワーク	属	株式会社パーソナルビジネスアシスト	属・汎
株式会社ニューメディア徳島	属・汎	株式会社Persons Bridge	属・汎
<b>ね</b>		株式会社パレード	属・汎
ネオシード株式会社	属・汎		

ひ				
株式会社光通信	属・汎	株式会社富士通四国システムズ	属・汎	
株式会社日立情報システムズ	属・汎	株式会社富士通システムソリューションズ	属・汎	
株式会社日立製作所	属・汎	株式会社富士通ソフトウェアテクノロジーズ	属・汎	
日立電線ネットワークス株式会社	属・汎	株式会社富士通中国システムズ	属・汎	
株式会社ヒップ	属・汎	株式会社富士通中部システムズ	汎	
ひまわりネットワーク株式会社	属・汎	株式会社富士通東北システムズ	属・汎	
株式会社ヒューマン・インターネット	属・汎	株式会社富士通長野システムエンジニアリング	属・汎	
株式会社ヒューメリアレジストリ	属・汎	株式会社富士通新潟システムズ	属・汎	
株式会社ビークル	属・汎	株式会社富士通ビジネスシステム	属・汎	
ビジネスリアート株式会社	属・汎	株式会社富士通北海道システムズ	属・汎	
有限会社ビットマップ	汎	株式会社富士通南九州システム エンジニアリング	属・汎	
びわこインターネット株式会社	属・汎	株式会社フジミック	属・汎	
株式会社ビワローブ	属・汎	フュージョン・コミュニケーションズ株式会社	属	
株式会社PFU	属・汎	フュージョン・ネットワークサービス株式会社	属・汎	
株式会社ピー・オー・ディ	属・汎	株式会社フューチャーイン	汎	
株式会社ピーク	属・汎	株式会社フューチャースピリッツ	属・汎	
ピーシーエッグ株式会社	属・汎	フューチャー・メディア・ネットワーク株式会社	属・汎	
株式会社ピーぶる	属・汎	株式会社フューチャリズムワークス	属・汎	
株式会社PURENICJAPAN	属・汎	有限会社Flat Bit	属・汎	
ふ			フリーダムネットワークス株式会社	属・汎
ファーストサーバ株式会社	属・汎	フリービット株式会社	属・汎	
ファーストライディングテクノロジー株式会社	属・汎	株式会社ブイシンク	属	
株式会社フェイス	属・汎	株式会社ブートコミュニケーション	属・汎	
株式会社フーズネクスト	属・汎	株式会社ブライセン	属	
有限会社フェイスワン	属・汎	株式会社ブライツコンサルティング	属・汎	
株式会社フェニシス	属	株式会社ブリッジコーポレーション	属・汎	
株式会社フォーチュン	属・汎	株式会社ブレインウェーブ	属・汎	
福井コンピュータ株式会社	属・汎	株式会社ブロードテック	属・汎	
富士ゼロックス神奈川株式会社	属・汎	株式会社ブロードバンドタワー	属・汎	
富士ソフトエービーシ株式会社	汎	株式会社プロアシスト	属	
富士通株式会社	属・汎	株式会社プロコムジャパン	属・汎	
株式会社富士通アドバンスソリューションズ	属・汎	株式会社プロシップフロンティア	属・汎	
富士通エフ・アイ・ピー株式会社	属・汎	ブロックスシステムデザイン株式会社	属・汎	
株式会社富士通大分ソフトウェアラボラトリ	属・汎	株式会社プロット	属・汎	
株式会社富士通鹿児島インフォネット	属・汎	へ		
株式会社富士通関西システムズ	属・汎	株式会社平和情報センター	属	
富士通関西中部ネットテック株式会社	属	株式会社ベッコアメ・インターネット	属・汎	



株式会社ベット	属・汎
ベライゾン ジャパン合同会社	属
株式会社ベアワークス	属・汎
株式会社paperboy&co.	属・汎

### ほ

株式会社ホープムーン	属・汎
株式会社ホームページシステム	汎
有限会社ホームポリス	属・汎
北電情報システムサービス株式会社	属・汎
ほくでん情報テクノロジー株式会社	属・汎
北陸コンピュータ・サービス株式会社	属・汎
北陸通信工業株式会社	属・汎
北陸通信ネットワーク株式会社	属・汎
北海道総合通信網株式会社	属・汎
特定非営利活動法人 北海道地域ネットワーク協議会	属・汎
株式会社ホットエンターテイメント	属・汎

### ま

株式会社マークアイ	属・汎
株式会社マイクロシステム	属・汎
マイ・テレビ株式会社	属・汎
マクリー株式会社	属・汎
株式会社マコス	汎
株式会社マジカルサイト	属・汎
松阪ケーブルテレビ・ステーション株式会社	属・汎
松本商工会議所	属・汎
株式会社マルチメディア	汎

### み

株式会社ミクストメディア	汎
ミクスネットワーク株式会社	属・汎
株式会社ミッドランド	属・汎
三菱総研DCS株式会社	属・汎
三菱電機情報ネットワーク株式会社	属・汎
ミテネインターネット株式会社	属・汎
株式会社南東京ケーブルテレビ	属・汎
株式会社南日本情報処理センター	属・汎

宮城ネットワーク株式会社	属
株式会社ミライコミュニケーションネットワーク	属・汎

### む

株式会社武蔵野	属・汎
武蔵野三鷹ケーブルテレビ株式会社	属・汎

### め

株式会社メイツコム	属・汎
株式会社メイブルコミュニケーションズ	汎
株式会社メガ	属・汎
株式会社メガメディアコミュニケーションズ	属・汎
株式会社メディアウォーズ	属・汎
メディアエクスチェンジ株式会社	属・汎
有限会社メディアちゃんぷる沖縄	属・汎
有限会社メディアミックス	属・汎
有限会社メディカル企画	汎
メディックス株式会社	属・汎

### も

株式会社森ビル	属・汎
---------	-----

### や

山口ケーブルビジョン株式会社	属・汎
ヤマトシステム開発株式会社	属・汎
山梨地域インターネット協会	属・汎
ヤマハモーターソリューション株式会社	汎

### ゆ

株式会社悠紀エンタープライズ	属・汎
株式会社USEN	属・汎
YOUテレビ株式会社	属・汎
ユニアデックス株式会社	属・汎
株式会社ユニックス	汎
有限会社ユニバーサルシステムズ	汎
株式会社ユビキタス・ビジネステクノロジー	属

### ら

株式会社ライズ	属・汎
---------	-----

ライド株式会社	属・汎
株式会社ライブドア	属・汎
有限会社ラコムネット	属・汎
株式会社ラット	属・汎
株式会社ランドスケイプ	属
株式会社ランドマークプロジェクト	汎

### リ

リーチ・ネットワークス株式会社	属・汎
リコー関西株式会社	属
リコーテクノシステムズ株式会社	属・汎
株式会社リンク	属・汎
株式会社リンクアット・ジャパン	属・汎

### る

株式会社ルーク	属・汎
---------	-----

### れ

株式会社レジナ	属・汎
---------	-----

### わ

株式会社ワイズ	属・汎
株式会社ワイワイワイネット	汎
株式会社ワダックス	属・汎
株式会社ワントゥワン	属・汎

(計634社・50音順)

## JPドメイン名レジストリレポート2008

文中に記載されている会社名、製品名は各社の商号、登録商標あるいは商標です。  
本文中では、(R)、TMマークなどの記載を省略しています。

2009年3月25日 初版 第1刷  
第2刷

発行 株式会社日本レジストリサービス

住所 〒101-0065

東京都千代田区西神田3-8-1千代田ファーストビル東館13F

TEL. 03-5215-8451

URL <http://jprs.jp/>

制作・印刷 凸版印刷株式会社



---

株式会社日本レジストリサービス  
<http://jprs.jp/>